

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
180	広報くりやまの発行など、行政情報を広く発信します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	広報くりやまの発行（単位：回）	12	12	7	12	0	12	0	12	0	基準値：H25 ※月1回発行	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	町広報等における情報満足度（単位：%）	0	0	0	0	0	0	0	40	0	基準値：未実施 ※アンケート調査等	
	町ホームページの閲覧者（単位：件）	378,375	390,000	251,345	390,000	0	390,000	0	390,000	0		基準値：H25（378,375件） ※アクセス数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0			

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 行政の情報を広く発信することにより、町民との情報共有や町民参加の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 地域住民に向けてしっかり行政サービスの内容を広報するものであり、公共性・公益性が高いことから行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 動画の配信や多言語配信などの手段も必要と思われるが、高齢者を中心としたインターネット普及率の低さなどから、現行においては最善の方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 広報作成においては、コンピューターによる編集・印刷システム（DTP）を、ホームページについては、簡単にWebサイ理・更新できるシステム（CMS）を導入して経費の削減に努めていることから、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民を対象に、行政の情報発信を行っていることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価なし
課題・問題点	広報紙やホームページをいかにして分かりやすく情報を伝え、多くの町民に閲読してもらうことが課題である。
改善策	○広報紙においては、お知らせ記事だけでなく、町民の気付きや行動につながる記事（特集など）を掲載する。 ○ホームページについては、各課所との連携を図りながら、CMSを活用した積極的な情報発信に努める。 ○研修などに参加し、より効果的な紙面づくりに努める。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 町民との情報共有や町民参加の推進を図るうえで、行政の情報を広く発信することは重要であり、より多くの閲読されるような誌面づくりなどに努めること。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
181	町が保有する公文書の適切な公開と情報提供を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公文書の公開（単位：件）	450	450	240	450	0	450	0	450	0	基準値：H25 ※介護認定関係含
	情報公開・個人情報保護審査会の開催（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	決定に対する不服申立（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 町民の知る権利を保障するものであり妥当と考えるが、住民ニーズを的確に捉え、また、自治基本条例の基本原則である情報共有と町民参加の観点からも、広報誌あるいはホームページなどを活用し、これまで以上に行政自らが情報提供する必要があ
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政事務における情報公開及び個人情報保護制度であるため、委託等による事業実施の余地はない。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 町民からの請求は、随時受付できる体制が整っており、実施方法は妥当と判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 情報公開等の実施状況を年1回公表する必要があることから、年1回以上の審査会の開催が必要であり、コスト低減の余地はない。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	-
課題・問題点	・ 公文書等の取り扱いにおいては、全ての職員が情報公開及び個人情報保護制度を常に考え、公開請求への迅速な対応や個人情報保護に努める必要がある。さらに、個人情報が登録されている書類やデータの管理について、職員個々が常に危機意識を持ち、情報の適正管理に努める必要がある。
改善策	・ 個人情報保護における職員の意識向上に向け職員研修を開催し、個人情報保護の重要性を再認識する機会を提供する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 情報公開制度及び個人情報保護制度に基づき、肅々と対応しなければならない。
2次評価	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
182	予算・決算・財政状況などの情報を分かりやすく公表します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町広報による財政情報発信（単位：回）	6	4	4	4	0	4	0	4	0	基準値：H25
	予算説明書の発行（単位：回）	3	3	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	決算説明書の発行（単位：回）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	財政出前型学習会の開催（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25（未実施）
	財政事情説明書の公表（単位：回）	2	2	2	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
成果指標	公表手法（媒体）の種類（単位：種類）	4	4	4	4	0	4	0	4	0	基準値：H25 ※広報誌、予算説明書、決算説明書、財政事情説明書
	財政出前型学習会への参加（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町民参加のまちづくりの推進において、財政情報の発信は必要不可欠である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 -
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 平成25年度より広報誌、予算説明書、決算説明書、財政事情説明書による公表のスタイルが確立されてきている。
効率性	3. 人件費コストに改善の余地がある。 公表資料の作成には、相当な時間がかかるため、必要とされるものに絞る必要がある。
公平性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 -

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成24年度～平成26年度までの財政モニターの意見等を取り入れ、分かりやすい情報発信に向け、公表手法（媒体）の工夫や内容の工夫、充実を図ってきた。
課題・問題点	財政モニター制度について、平成27年度についても新たに公募をした結果、応募者がなしとなった。広報誌等による財政状況の公表は、これまでの財政モニターの見解を反映し公表。財政モニターの見解も出尽くしている感もあることから、一定の役割を終えたと思われる為、無理に実施することは見送った。
改善策	公表媒体の作成には、時間と労力を多く費やすことから、必要とされる情報の見極めと適期発信が必要。町民に財政状況を理解していただくためには、継続的な公表も重要であると考え、これまでの財政モニターの見解を踏まえ、広報誌等による財政状況の公表は、着実に推進していくことが必要である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 財政モニター制度については、3年間継続的に実施し、広報誌等による財政状況の公表に着実に意見を反映させ、内容等の充実に一定の成果を上げてきたが、財政モニターの見解もある程度出尽くした感もあることから、一定の役割を終えたと思われるので見直すこと。また、財政出前型学習会の実施については、地域政策グループで立案の全庁的な町民出前講座に組み込むこと。
	3. 改善を検討（事業内容） 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
183	町民への情報提供に関する仕組みを充実します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	各種計画の公表割合（単位：％）	0	50	46	75	0	100	0	100	0	基準値：H26 算出根拠：公開計画数／策定計画数
	各種審議会情報等の公開割合（単位：％）	0	50	13	75	0	100	0	100	0	基準値：H26 算出根拠：公開回数／実施回数
	出前型政策説明制度の周知回数（単位：回）	0	1	1	5	0	5	0	5	0	基準値：H26まで未実施、H27は試行運用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	出前型政策説明制度の利用件数（単位：件）	0	3	0	10	0	15	0	15	0	基準値：H26まで未実施、H27は試行運用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 自治基本条例に基づく「情報共有の原則」を促進するために必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 自治基本条例に基づく事業であるため行政が実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 概ね有効であると考え、11月より試行運用を予定している「栗山町出前型政策・施策説明会」の実施状況を踏まえて来年度の本格運用につなげる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現状において事業費・人件費ともに改善の余地は少ないものと考え、11月より試行運用を予定している「栗山町出前型政策・施策説明会」の実施状況を踏まえながら判断していく。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 主に町広報誌や町ホームページを通じて周知を行い、対象も特定していない。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 条例運用の進捗状況を確認・整理のうえ、運用ルールの適正な実施と町民への周知について徹底を図ること。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	職員に対する運用ルールの理解浸透と実施徹底を図ること、町民への周知については適切な方法を検討し積極的に行うこととしているが、現時点においては実施に至っていない。新たな仕組みとして、出前型政策説明制度（栗山町出前型政策・施策説明会）を今年度に試行運用する（10月要綱施行、11月より3団体実施予定）。
課題・問題点	基準値を含め活動・成果指標が未設定であったことから、改めて各計画や審議会等の状況把握を行ったところ、運用ルールに対する職員の理解不足と公表未実施が顕著であり、早急な改善が必要となっている。
改善策	運用ルールについて職員への周知を行い、各計画や審議会等の確実な公表実施と、遅延している公表作業を進める。出前型政策説明制度（栗山町出前型政策・施策説明会）の実施結果を踏まえて来年度からの本格運用につなげる。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
184	栗山町史（平成史）を編集・発刊します。	継続	平成27年度	平成32年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	町史編集委員会の開催（単位：回）	0	0	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25（未実施）	
	町史編集委員の委嘱（単位：人）	0	0	0	5	0	5	0	5	0	基準値：H25（未実施）	
	原稿資料の収集及び整理（単位：時間）	0	400	240	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町史の発行（単位：冊）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 本町の歴史を伝承していくことにより、先人の英知や努力を学ぶとともに、まちの歴史を正しく認識するなど、町民との情報共有を推進していく観点から、広く社会に効果をもたらす事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政及びまちづくり等に関連する資料の収集・整理保存、編集が主であることから、行政が主体となる事業であると判断する。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 本町の歴史に精通している外部人材等の有効活用を図るとともに、推進組織の設置により事業を推進していくこととしている。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 継続的な資料収集及び整理・保存、研究、編集を進めていくための必要経費として、コスト削減の余地は少ないと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 広く社会に効果をもたらすとともに、地域全体の利益に繋がる事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	（前年度評価なし）
課題・問題点	町史編集については、ふるさとの歴史に関する専門的知識及び長期的な時間を要することから、効果的かつ効率的な事業推進体制を検討していかなければならない。
改善策	本町の歴史に精通している外部人材等を町史編集委員として委嘱し、町史編集に必要な資料の収集・整理保存に努めていとともに、町史編集事業を推進する専門組織等の設置により、基本構想及び編集方針・内容等を検討していくこととする。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	3. 改善を検討（事業内容） 郷土史編集に強い情熱を持ち、かつ本町の歴史に精通した有識者等の協力により、関係資料の収集・整理保存に努めるなど、町史発行に向けた体制を構築すること。また、町の歴史的資産は、町の魅力を高める重要な資産であるから、町内外に情報発信するなどアクティブな活用を図る。
	3. 改善を検討（事業内容） 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	3. 改善を検討（事業内容） 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
187	町長のまちづくり懇談会を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	まちづくり懇談会の開催（単位：回）	2	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	まちづくり懇談会への参加（単位：人）	158	180	35	180	0	180	0	180	0	基準値：H26（158人）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町民の意見などを広く把握することにより、町民との情報共有や町民参加の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町民との対話の機会を上げ、意見や要望などを把握することで、将来に希望の持てる活力あるまちづくりにつながることから、公共性・公益性が高く行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 年2回、町内会長・自治会長や北部・中部・南部地区での懇談を開催し、より多くの町民の意見を聞く機会を設けており、手段としては最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業費コスト（食糧費）をかけずに、町民との情報共有や町民参加の推進を図っており、費用対効果が高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 町内会や自治会など全町民が対象であり、町民の声をまちづくりに反映する事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価なし
課題・問題点	より多くの意見などを把握するための懇談会への参加者の増加が課題である。
改善策	参加者増に向けた周知方法、開催時期、開催時間などを検討する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 町民との情報共有や町民参加の推進を図るうえで、町民の意見などを広く把握することは重要であり、より多くの町民と懇談できる懇談会の開催に努めること。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
188	町民との情報共有制度「くりやまキャッチボイス」を運用します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績		
活動指標	町広報による制度周知（単位：回）	8	10	6	10	0	10	0	10	0	基準値：H26（8回） ※事業周知、投稿ハガキの配付	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
成果指標	町民からの投稿（単位：件）	53	150	23	150	0	150	0	150	0	基準値：H26（53件） ※投書件数	
	公開専用ページの閲覧（単位：件）	31	50	10	50	0	50	0	50	0		基準値：H26（31件） ※アクセス数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		0	0	0	0	0	0	0	0	0		

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。 町民のニーズや意見などを把握することにより、政策の立案や業務改善に繋げていくうえで、必要な事業であると判断する。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 政策の立案や業務改善に繋げていくための事業であり、公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 ハガキやFAX、インターネットによる町民のニーズや意見などを把握しており、目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法であると判断する。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 システム構築時のコストを除き、町広報への掲載や折込による周知など事業費コストを抑えており、費用対効果は高いと判断する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 全町民を対象に、ニーズや意見などの把握を行っていることから、公平性が図られていると判断する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	現段階においては周知方法や集約方法に課題はなく、引き続き現在の方法により町民のニーズや意見などを把握し、政策の立案や業務改善に繋げていく。
課題・問題点	特定者の投書が比較的多い。質問や要望が多く、政策の立案や業務改善に繋がる提案が比較的に少ない。
改善策	町広報による情報発信の充実を図り、より多くの町民のニーズや意見などを把握する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 政策の立案や業務改善に繋げていくためには必要な事業であり、町民のニーズや意見などの把握とともに寄せられた意見などの情報発信を定期的に行うこと。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
189	多様な世代に対する町民参加機会を充実します。	充実	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	重要事項の町民参加機会提供割合（単位：％）	0	75	25	100	0	100	0	100	0	基準値：H26 算出方法：実施事項数／対象事項数 ※懇談会、パブコメ等
	審議会等委員の公募割合（単位：％）	0	20	23	20	0	20	0	20	0	基準値：H26 算出方法：公募委員数／委員数 ※公募枠20%以上
	子どもの参加機会提供（単位：事業）	0	1	0	2	0	2	0	3	0	基準値：未設定（H27～H28制度設計・試行運用、H29本格運用）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町民参加機会の参加割合（単位：％）	0	50	25	60	0	70	0	80	0	基準値：H26 算出方法：参加事項数／対象事項数 ※懇談会、パブコメ等
	審議会等委員の応募割合（単位：％）	0	50	61	60	0	70	0	80	0	基準値：H26 算出方法：応募委員数／公募委員数
	子どもの参加機会の参加人数（単位：人）	0	30	0	40	0	45	0	40	0	基準値：未設定（H27～H28制度設計・試行運用、H29本格運用）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 自治基本条例に基づく「町民参加の原則」を促進するために必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 自治基本条例に基づく事業であるため行政が実施すべきである。
有効性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 概ね有効であると考え、11月より試行運用を予定している「栗山町出前型政策・施策説明会」の実施状況を踏まえて来年度の本格運用につなげる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 現状において事業費の計上は無く、人件費も改善の余地は少ないものとする。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 主に町広報誌や町ホームページを通じて周知を行い、対象も特定していない。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	職員に対する運用ルールの理解浸透と実施徹底を図ること、町民参加については適切な方法を行うこととしているが、現時点においては実施に至っていない（なお、まちづくり懇談会やキャッチボイスは別事業として分散）。新たな仕組みとして、子どものまちづくり参加の制度設計及び試行運用を平成28年度までに行い、平成29年度より本格運用を目指す。
課題・問題点	基準値を含め活動・成果指標が未設定であったことから、改めて各計画や審議会等の状況把握を行ったところ、運用ルールに対する職員の理解不足と公表未実施が顕著であり、早急な改善が必要となっている。ただし、審議会等委員の公募については、概ね実施されている傾向にある。
改善策	運用ルールについて職員への周知を行い、特に重要事項の町民参加機会について確実に実施されるよう進めるほか、審議会等委員の応募割合が高まる手法について検討する。子どものまちづくり参加は試行運用の実施結果を踏まえて平成29年度からの本格運用につなげる。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 条例運用の進捗状況を確認・整理のうえ、運用ルールの適正な実施と町民の認知度を高める工夫をする。
	1. 計画通りに進める 1次評価と同様
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 2次評価と同様